

## 平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月7日

上場取引所 大

上場会社名 永大化工株式会社  
 コード番号 7877 URL <http://www.eidaikako.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 服部憲治

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 浦 義則

TEL 06-6791-3355

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	4,397	△7.2	251	160.7	238	159.4	242	—
22年3月期第3四半期	4,736	△26.6	96	—	92	—	△209	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	36.86	—
22年3月期第3四半期	△30.62	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	7,434	5,162	69.4	783.84
22年3月期	7,844	5,058	63.9	760.48

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 5,162百万円 22年3月期 5,008百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

### 3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,810	△8.6	258	81.7	251	96.1	253	—	38.41

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「2.その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期3Q 7,300,000株 22年3月期 7,300,000株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 714,067株 22年3月期 713,367株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期3Q 6,586,231株 22年3月期3Q 6,855,673株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
【第3四半期連結累計期間】	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における経済情勢は、緩やかながらも需要の回復から、輸出及び生産の増加がみられるものの、個人所得や雇用環境の改善は進まず、また、為替の円高基調による企業収益確保に不透明感もあり、厳しい状況が続いております。

このような経営環境のもと、当社グループの売上高は43億97百万円（前年同期比7.2%減）となりました。

利益につきましては、国内での生産体制の見直しおよび海外での生産体制強化に加え、採算性を重視した取扱商品の厳選など利益追求を徹底したことにより、営業利益2億51百万円（前年同期比160.7%増）、経常利益2億38百万円（前年同期比159.4%増）、四半期純利益2億42百万円（前年同期は2億9百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### [自動車用品関連]

自動車用品関連につきましては、上半期はエコカー減税やエコカー補助金による政府の景気刺激策の効果により、自動車販売台数が回復し、当社のOEM純正フロアマットの売上が増加しましたが、10月以降は政府の景気刺激策のうちエコカー補助金の打ち切りにより自動車販売が減少したことから、当社のOEM純正フロアマットの販売にも影響を及ぼしました。この結果、売上高は26億73百万円となり、営業利益は1億31百万円となりました。

#### [産業資材関連]

産業資材関連につきましては、半導体の需要改善などによりIC用関連部材の売上が増加したことに加え、家電関連部材および事務用デスクなどの鋼製家具部材の売上についても堅調に推移しました。また、当事業部門においては経営構造改革の一環として、採算性を重視した取扱商品の厳選など利益追求を徹底したことから、売上高は17億23百万円となり、営業利益は1億19百万円となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における当社グループの財政状態は次の通りとなりました。

#### <資産の部>

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、74億34百万円となり、前連結会計年度末と比べ4億9百万円の減少となりました。

#### (流動資産)

流動資産では現金及び預金の増加1億90百万円、売上債権の減少2億21百万円、たな卸資産の減少1億29百万円などが主な要因となり、43億83百万円と前連結会計年度末と比べ1億80百万円の減少となりました。

#### (固定資産)

固定資産では通常の減価償却などによる有形固定資産の減少1億51百万円、投資その他の資産の減少78百万円などが主な要因となり、30億51百万円と前連結会計年度末と比べ2億29百万円の減少となりました。

#### <負債の部>

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、22億72百万円と前連結会計年度末と比べ5億13百万円の減少となりました。

#### (流動負債)

流動負債では支払手形及び買掛金の減少78百万円、短期借入金および一年内返済予定の長期借入金の減少1億82百万円、賞与引当金の減少36百万円、その他流動負債の減少96百万円などが主な要因となり、14億33百万円と前連結会計年度末と比べ3億92百万円の減少となりました。

#### (固定負債)

固定負債では長期借入金の約定返済による減少1億50百万円、退職給付引当金の増加10百万円、資産除去債務の増加24百万円などが主な要因となり、8億38百万円と前連結会計年度末と比べ1億21百万円の減少となりました。

#### <純資産の部>

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は51億62百万円と前連結会計年度末と比べ1億3百万円の増加となりました。主な要因は、利益剰余金の増加2億42百万円、評価・換算差額等の減少89百万円、少数株主持分の減少49百万円であります。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の業績を勘案し、平成23年3月期通期の業績予想を修正いたしました。

なお、詳細につきましては、本日公表しました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

#### ① 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

#### ② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

#### ③ 連結会社相互間の債権債務及び取引の相殺消去

連結会社相互間の債権と債務の相殺消去

当該債権の額と債務の額に差異が見られる場合には、合理的な範囲内で当該差異の調整を行わないで債権と債務を相殺消去しております。

連結会社相互間の取引の相殺消去

取引金額に差異がある場合で当該差異の重要性が乏しいときには、親会社の金額に合わせる方法により相殺消去しております。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の経常利益は1,153千円、税金等調整前四半期純利益は8,739千円それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は24,621千円であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,654,621	1,464,491
受取手形及び売掛金	1,685,797	1,907,215
有価証券	111,971	125,906
商品及び製品	490,851	462,405
仕掛品	104,781	123,345
原材料及び貯蔵品	266,556	406,192
その他	68,868	74,459
貸倒引当金	—	△74
流動資産合計	4,383,448	4,563,942
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	976,134	1,104,117
土地	1,544,809	1,544,809
その他(純額)	193,271	217,243
有形固定資産合計	2,714,215	2,866,170
無形固定資産	3,910	2,652
投資その他の資産		
投資その他の資産	333,427	412,143
貸倒引当金	△4	—
投資その他の資産合計	333,422	412,143
固定資産合計	3,051,548	3,280,966
資産合計	7,434,997	7,844,908
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	983,920	1,062,394
短期借入金	50,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	200,600	232,708
未払法人税等	7,352	9,141
賞与引当金	21,665	58,124
役員賞与引当金	3,000	—
その他	167,424	263,842
流動負債合計	1,433,963	1,826,209
固定負債		
長期借入金	282,340	432,790
繰延税金負債	30,591	40,592
再評価に係る繰延税金負債	373,470	373,470
退職給付引当金	96,116	86,089
役員退職慰労引当金	24,068	17,512
資産除去債務	24,621	—
その他	7,500	9,693
固定負債合計	838,708	960,147
負債合計	2,272,671	2,786,357

(単位:千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,241,700	1,241,700
資本剰余金	1,203,754	1,203,754
利益剰余金	2,736,219	2,493,316
自己株式	△197,577	△197,487
株主資本合計	4,984,096	4,741,283
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△59,459	△18,280
繰延ヘッジ損益	△3,481	△5,110
土地再評価差額金	384,763	384,763
為替換算調整勘定	△143,593	△93,657
評価・換算差額等合計	178,228	267,714
少数株主持分	—	49,553
純資産合計	5,162,325	5,058,551
負債純資産合計	7,434,997	7,844,908

(2) 四半期連結損益計算書  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	4,736,920	4,397,774
売上原価	3,663,310	3,198,167
売上総利益	1,073,610	1,199,606
販売費及び一般管理費	977,265	948,402
営業利益	96,345	251,204
営業外収益		
受取利息	2,484	1,863
受取配当金	1,856	2,772
受取賃貸料	9,693	23,962
その他	24,848	15,250
営業外収益合計	38,882	43,848
営業外費用		
支払利息	15,387	9,170
為替差損	4,754	22,244
賃貸費用	7,006	20,596
その他	15,964	4,131
営業外費用合計	43,113	56,143
経常利益	92,115	238,909
特別利益		
固定資産売却益	2,092	18,306
賞与引当金戻入額	46,500	—
関係会社出資金売却益	8,771	—
事業譲渡益	6,485	—
特別利益合計	63,849	18,306
特別損失		
固定資産売却損	215	29
固定資産除却損	27,080	1,543
投資有価証券売却損	—	469
たな卸資産処分損	19,788	—
減損損失	172,041	—
関係会社整理損	7,995	—
特別退職金	97,149	—
退職給付引当金繰入額	35,331	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	7,585
特別損失合計	359,603	9,628
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△203,638	247,586
法人税、住民税及び事業税	6,418	7,208
法人税等調整額	△3,378	△2,417
法人税等合計	3,039	4,790
少数株主損益調整前四半期純利益	—	242,795
少数株主利益	3,214	—
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△209,893	242,795



(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△203,638	247,586
減価償却費	133,208	109,007
長期前払費用償却額	21,738	—
減損損失	172,041	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	4
賞与引当金の増減額(△は減少)	△31,014	△35,622
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	3,000
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△37,442	6,556
退職給付引当金の増減額(△は減少)	55,134	10,519
関係会社整理損失引当金の増減額(△は減少)	△17,087	—
受取利息及び受取配当金	△4,340	△4,636
支払利息	15,387	9,170
為替差損益(△は益)	3,159	7,987
投資有価証券売却損益(△は益)	—	469
関係会社出資金売却損益(△は益)	△8,771	—
事業譲渡損益(△は益)	△6,485	—
固定資産売却損益(△は益)	△1,876	△18,276
固定資産除却損	27,080	1,543
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	7,585
売上債権の増減額(△は増加)	349,853	196,333
たな卸資産の増減額(△は増加)	207,580	98,759
仕入債務の増減額(△は減少)	193,050	△39,691
その他の資産・負債の増減額	△149,016	△31,493
その他の損益(△は益)	△605	△1,642
小計	717,956	567,160
利息及び配当金の受取額	6,244	7,225
利息の支払額	△13,976	△8,740
法人税等の支払額	△10,419	△6,785
営業活動によるキャッシュ・フロー	699,804	558,861
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△24,547	△45,820
有形固定資産の売却による収入	4,073	53,706
無形固定資産の取得による支出	—	△2,771
投資有価証券の取得による支出	△12,530	△3,834
投資有価証券の売却による収入	—	1,713
子会社出資金の取得による支出	—	△51,768
貸付けによる支出	△7,500	—
貸付金の回収による収入	—	11,916
差入保証金の回収による収入	—	24,400
事業譲渡による収入	40,175	—
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の売却による収入	4,339	—
その他	△9,837	52
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,827	△12,405
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△88,684	△150,000
長期借入金の返済による支出	△220,377	△182,558
自己株式の取得による支出	△117	△89
財務活動によるキャッシュ・フロー	△309,178	△332,647

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11,725	△33,838
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	373,073	179,968
現金及び現金同等物の期首残高	1,033,479	1,590,397
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△3,773
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,406,552	1,766,592

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	押出成形事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,665,779	71,141	4,736,920	—	4,736,920
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,665,779	71,141	4,736,920	—	4,736,920
営業利益	87,912	8,433	96,345	—	96,345

(注) 1 事業の区分は、原材料及び製造方法の類似性を考慮して、合成樹脂を中心とする各分野向け製品の押出成形とその他に区分しております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	売上区分	主要製品
押出成形事業	自動車用品	自動車用フローアーマット
	産業資材	エアコンダクト、家庭冷蔵庫用部材、事務デスク用部材、プラスチック竹パネル、住宅用内装材、風呂蓋、マガジンスティック、端子台用カバー
	ストランデックス	ストランデックス合成木材
その他の事業	産業資材	乾燥機用スタンド、オフィステアア

3 押出成形事業のうちストランデックス事業部門につきましては、平成21年10月1日をもって事業譲渡しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,543,032	193,888	4,736,920	—	4,736,920
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	71,097	1,230,601	1,301,698	(1,301,698)	—
計	4,614,129	1,424,489	6,038,619	(1,301,698)	4,736,920
営業利益	42,589	56,426	99,016	(2,670)	96,345

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
東南アジア …… 台湾・ベトナム・中国

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

## 【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社は、製品・サービス別に事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「自動車用品関連」及び「産業資材関連」の2つを報告セグメントとしております。

「自動車用品関連」は、自動車用フロアマットの製造及び販売をしております。「産業資材関連」は、半導体関連部材・工業用部品・鋼製家具関連部材・住宅建材等の製造(外注委託生産を含む)及び販売をしております。

## 2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		
	自動車用品関連	産業資材関連	計
売上高			
外部顧客への売上高	2,673,849	1,723,925	4,397,774
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	2,673,849	1,723,925	4,397,774
セグメント利益	131,773	119,431	251,204

(注) セグメント利益の金額の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。